

平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム」

採択取組の概要および採択理由

大学・短期大学名	岐阜大学	整理番号	1-5-048
応募テーマ	主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ		
取組名称	地域・大学共生型教師教育システム		
申請単位	学部単位		
申請担当者	古田 善伯		
<p>(取組の概要)</p> <p>本システムは、平成7年度から教育学部と岐阜県教育界と連携して進めてきた3つの取組を総称して示している。すなわち、①地域共生型教員研修プログラム：岐阜県教育委員会と連携して教員の6年目研修及び12年目研修の一部を本学部において実施している取組、②アウトリーチ型遠隔教育プログラム：双方向のテレビ会議システムによる現職教員を対象とした夜間遠隔大学院及び免許法認定公開講座を地域のニーズに応じて展開している取組、③ACTプラン（行動的連携による教員養成）：岐阜市教育委員会と連携して学校現場（小・中学校）と大学との往復的な実践教育を進めている取組である。これら3つの取組は、教育学部と岐阜県教育界との連携基盤（岐阜県教育委員会から客員教授の受入、連携協力に関する覚書、連携協力協議会の設置等）を構築しながら進めてきており、この基盤形成が3つの取組を組織的に推進させるための基本と考えている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>教員系大学・大学院により申請されたプログラムは、いずれも似たりよったりであり新鮮みがないが、この取組は以下の点から高く評価されます。(1) 教育委員会や高校等と連携し、現職教員の能力向上を目的としたリカレント教育という時代の要請に応えていること。(2) 6年目研修、12年目研修といった難しい研修にチャレンジし、理論と実践を結ぶ場として成果を上げていること。(3) ITを活用する遠隔教育を、この概念が定着する以前から実施しており新規性がみられること。(4) 遠隔教育を用いて、京都、沖縄、高知、新潟等々の他の地域との連携していること。(5) 参加する学生数、受講生数が増加しており発展性があること。この取組のような活動は、今後の教員養成系大学、大学院にとって必ずや必須のものとなりますが、岐阜大学はこれを先取りし、他の大学・大学院の先例となるものであります。強いて問題点を挙げるとすると、本取組が同大学の学部学生に対して教育面でどのようなフィードバック効果を与えているか、明確でないように思われます。この点に関しヒアリングでは、遠隔教育で得られた「ブラックボード」というITによる学習支援システムが全学に広がったことが挙げられましたが、学部学生への教育面での影響について</p>			

て分析され、それについて言及されると、それだけ他校に対する模範例となると思われます。日本の遠隔教育は欧米に対して遅れをとっていますが、広大な県域と多くの過疎地をもつ岐阜県での取組が、今後の日本の遠隔教育をリードされることを期待します。